

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NTTドコモ

コード番号 9437

URL <https://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 薫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 大月 庫二 (TEL) 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年11月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,214,987	1.9	462,574	15.8	452,562	12.0	317,135	22.2
27年3月期第2四半期	2,172,976	△1.2	399,586	△15.5	404,062	△16.1	259,522	△13.6

(注) 当社に帰属する四半期包括利益 28年3月期第2四半期 308,774百万円(20.1%) 27年3月期第2四半期 257,061百万円(△22.2%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	81.70	—
27年3月期第2四半期	62.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	7,236,215	5,573,143	5,552,993	76.7	1,430.64
27年3月期	7,146,340	5,402,616	5,380,072	75.3	1,386.09

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
28年3月期	—	35.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,490,000	2.4	710,000	11.1	703,000	9.2	490,000	19.5	126.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	4,085,772,000株	27年3月期	4,085,772,000株
28年3月期2Q	204,288,188株	27年3月期	204,288,145株
28年3月期2Q	3,881,483,821株	27年3月期2Q	4,144,776,164株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料13頁「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」及び27頁「5. 予想の前提条件その他の関連する事項」をご覧ください。

## 添付資料の目次

	頁
添付資料の目次 .....	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2～13
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2～11
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	12
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	13
2. その他の情報 .....	14
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	14
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	14
(3) 会計方針の変更 .....	14
3. 四半期連結財務諸表 .....	15～23
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	15～16
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	17～20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	22～23
4. 参考資料 .....	24～26
(1) 2016年3月期 第2四半期 事業データ .....	24
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等 .....	25
(3) 財務指標(連結)の調整表 .....	26
5. 予想の前提条件その他の関連する事項 .....	27

# 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

### ① 業績の概況

日本の情報通信市場においては、市場構造が急激に変化しています。

2014年5月、日本電信電話株式会社(N T T)が光アクセスのサービス卸となる「光コラボレーションモデル」を発表しました。これにより、通信事業者のみならず、多様なプレーヤーによる光ファイバーを利用したサービスの提供が可能になり、これまでの通信市場の枠を超えた更なる競争環境の激化が始まっています。

また、移動通信市場においては、スマートフォンやタブレットなどの高機能携帯電話端末の急速な普及・拡大やIoT<sup>※1</sup>の進展、さらには政府による競争促進政策等により、多様なプレーヤーによる市場参入や、新たなサービスが登場しており、このような競争環境の激化は今後も加速していくことが予想されています。

そうした市場環境の中、2017年度までの中期目標の達成に向けた「中期目標に向けた新たな取り組み」として、お客さまのニーズにお応えし続けるため、世の中の様々なパートナーの皆さまとのコラボレーションを進化させて新たな付加価値を協創する「+d」の取り組みを進めています。

なお、2016年3月期第2四半期連結累計期間においては、IoT分野ではGEエナジー・ジャパン株式会社、小売分野ではラオックス株式会社などのパートナー企業との連携を推進しました。

また、株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックが個人のお客さまを対象に実施した「2015年日本携帯電話サービス顧客満足度調査<sup>※2</sup>」<sup>※3</sup>において、総合満足度第1位の評価を得ました。

2016年3月期第2四半期連結累計期間の営業収益は、「月々サポート」による減収影響はあるものの、スマートフォン利用者やタブレット端末等の2台目需要の増加、2015年3月に開始した「ドコモ光」の契約数の拡大、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域<sup>※3</sup>の順調な成長により、前年同期に比べ420億円増の2兆2,150億円となりました。

営業費用は、スマートライフ領域の収入の増加に連動する費用が増加したものの、コスト効率化の取り組みに伴い、販売関連費用やネットワーク関連費用が減少したことなどにより、前年同期に比べ210億円減の1兆7,524億円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べ630億円増の4,626億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益4,526億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ576億円増の3,171億円となりました。

※1 Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御等を可能にするといった概念のこと。

※2 J.D. パワー アジア・パシフィック2015年日本携帯電話サービス顧客満足度調査<sup>※2</sup>。2015年7月の期間中、日本国内在住の携帯電話利用者計31,200名からの回答を得た2015年調査結果による。

※3 「スマートライフ事業」と「その他の事業」をあわせた事業領域のこと。

2016年3月期第2四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

### 損益状況

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	21,730	22,150	420	1.9
営業費用	17,734	17,524	△210	△1.2
営業利益	3,996	4,626	630	15.8
営業外損益(△費用)	45	△100	△145	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	4,041	4,526	485	12.0
法人税等	1,419	1,360	△59	△4.2
持分法による投資損益 (△損失)前利益	2,622	3,166	544	20.8
持分法による投資損益(△損失)	△37	16	53	—
四半期純利益	2,585	3,182	597	23.1
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	10	△10	△21	—
当社に帰属する四半期純利益	2,595	3,171	576	22.2
EBITDAマージン(*)	34.2%	34.8%	0.6ポイント	—
ROE(*)	4.7%	5.8%	1.1ポイント	—

(\*) 算出過程については、26頁の「4. (3) 財務指標 (連結) の調整表」をご参照ください。

### 営業収益

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
通信サービス	13,934	13,823	△111	△0.8
モバイル通信サービス収入	13,878	13,665	△212	△1.5
音声収入	4,526	4,136	△390	△8.6
パケット通信収入	9,352	9,529	178	1.9
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	56	158	102	180.8
端末機器販売	4,419	4,168	△250	△5.7
その他の営業収入	3,377	4,158	781	23.1
合計	21,730	22,150	420	1.9

(注) 1 モバイル通信サービス収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

2 2015年3月期第4四半期連結会計期間より、従来その他の営業収入に含めていた通信サービス収入を光通信サービス及びその他の通信サービス収入に計上しています。

## 営業費用

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	1,414	1,443	29	2.0
経費	11,400	11,353	△47	△0.4
減価償却費	3,234	2,971	△263	△8.1
固定資産除却費	336	225	△111	△33.0
通信設備使用料	1,148	1,329	182	15.8
租税公課	202	202	1	0.3
合計	17,734	17,524	△210	△1.2

## ② セグメント別の業績

2016年3月期第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

なお、光ブロードバンドサービスの提供開始に伴う通信事業サービスの管理区分の再整理により、前第4四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を、従来のモバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つから、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに変更しています。

詳細については、22頁の「3. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

## 【通信事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	18,265	18,070	△194	△1.1
通信事業営業利益(△損失)	3,847	4,202	355	9.2

2016年3月期第2四半期連結累計期間における通信事業営業収益は、スマートフォン利用者やタブレット端末等の2台目需要の増加や「ドコモ光」の契約数が拡大したものの、「月々サポート」による減収影響により、前年同期の1兆8,265億円から194億円(1.1%)減少して1兆8,070億円となりました。

また、通信事業営業費用はコスト効率化の取り組みに伴い、販売関連費用やネットワーク関連費用が減少したことなどにより、前年同期の1兆4,418億円から549億円(3.8%)減少して1兆3,868億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期の3,847億円から355億円(9.2%)増加して4,202億円となりました。

## 《トピックス》

- 新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の2016年3月期第2四半期連結会計期間末の契約数は、前年同期末と比較し1,435万契約増の2,378万契約となりました。また、2015年3月より提供を開始した光ブロードバンドサービス「ドコモ光」の契約数は2016年3月期第2四半期連結会計期間末で72万契約となりました。
- 一人ひとりのお客さまに最適な料金でご利用いただけるよう、新たな音声通話定額プラン「カケホーダイライトプラン」の提供を2015年9月より開始しました。
- 2015年9月より販売を開始したiPhone 6s\*及びiPhone 6s Plus\*の販売が好調なことに加え、Androidスマートフォン「Xperia」シリーズ、「AQUOS EVER」の販売も順調に拡大していることなどにより、2016年3月期第2四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は707万台となりました。また、そのうち、iPad Air2\*や「dtab d-01G」を中心に新料金プランを活用した複数台端末ユーザの獲得により、タブレットの販売台数は102万台となりました。
- 2016年3月期第2四半期連結会計期間末において、LTEサービスの拡充に向け、全国のLTEサービス基地局数を115,400局まで拡大しました。そのうち、2015年3月より提供を開始したLTE-Advancedを使用した高速通信サービス「PREMIUM 4G」のエリアについては、全都道府県640都市、基地局数7,700局へ拡大しました。また、2015年9月より受信時最大262.5Mbpsの通信サービスを東名阪地域の一部エリアにて提供開始しました。

※ TM and (c) 2015 Apple Inc. All rights reserved. iPad、iPhoneはApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスにもとづき使用されています。

主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

### 主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2015年3月期 第2四半期 連結会計期間末	2016年3月期 第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	64,295	68,494	4,199	6.5
(再掲)新料金プラン	9,429	23,777	14,348	152.2
LTE(Xi)サービス	26,215	34,504	8,289	31.6
FOMAサービス	38,080	33,989	△4,090	△10.7

- (注) 1 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。
- 2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。

### 携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	10,948	12,041	1,093	10.0	
LTE(Xi)	新規	2,445	3,973	1,528	62.5
	契約変更	2,816	1,832	△984	△34.9
	機種変更	2,518	3,528	1,010	40.1
FOMA	新規	1,220	1,181	△39	△3.2
	契約変更	64	54	△9	△14.6
	機種変更	1,886	1,474	△412	△21.8
解約率	0.58%	0.58%	0.00ポイント	—	

- (注) 1 新規：新規の回線契約  
 契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更  
 機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更
- 2 2016年3月期第1四半期連結会計期間より解約率の算定方法を変更しました。新たな算定方法においては、仮想移動体通信事業者(MVNO)の契約数及び解約数を除いて算出しています。これに伴い、2015年3月期第2四半期連結累計期間の数値も変更しています。

**ARPU・MOU(\*)**

2016年3月期第1四半期連結会計期間より、「通信サービス収入の増加に向けた取り組み」を測る指標とするため、ARPUを再定義しました。

タブレットやWi-Fiルーター等への需要の高まりにより、1利用者による複数契約が拡大していることから、従来の「1契約当たり月間平均収入」から「1利用者当たり月間平均収入」への変更を行いました。また、光ブロードバンドサービスの開始により「音声ARPU」と「パケットARPU」に加えて「ドコモ光ARPU」を新設しました。

さらに、スマートライフ領域については、当社通信サービス利用者以外の収益拡大もめざしていることから、「スマートARPU」をARPUの算定から除外しました。

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値を「データARPU」と称します。

(単位：円)

区分	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*)	4,160	4,100	△60	△1.4
音声ARPU	1,310	1,180	△130	△9.9
データARPU	2,850	2,920	70	2.5
パケットARPU	2,850	2,890	40	1.4
ドコモ光ARPU	—	30	30	—
MOU(*)	116分	131分	15分	12.9

(注) 2016年3月期第1四半期連結会計期間より算定方法を変更しています。それに伴い、2015年3月期第2四半期連結累計期間のARPU及びMOUの数値も変更しています。

(\*) 定義及び算定方法等については、25頁の「4. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

## 【スマートライフ事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	2,083	2,463	380	18.3
スマートライフ事業営業利益(△損失)	134	334	201	150.1

2016年3月期第2四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、dマーケット等のコンテンツサービスによる収入や「DCMX」等の金融・決済サービスの取扱高が拡大したことなどにより、前年同期の2,083億円から380億円(18.3%)増加して2,463億円となりました。

また、営業費用は、dマーケット等のコンテンツサービスによる収入に連動した費用の増加などにより、前年同期の1,949億円から180億円(9.2%)増加して2,129億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期の134億円から201億円(150.1%)増加して334億円となりました。

## 《トピックス》

- 2016年3月期第2四半期連結会計期間末におけるdマーケット契約数\*は前年同期末と比較し614万契約増の1,395万契約となりました。また、2015年5月より提供を開始した「dグルメ」の販売が好調であり、契約数が50万件を突破しました。
- 生活サポートサービス「家のあんしんパートナー」に、「留守中などの部屋みまもり機能」、離れて住む家族を専門スタッフが訪問する「在宅確認サポート」、侵入などの被害時に最大10万円を受け取れる「お見舞金制度」、医師や専門スタッフが24時間受け付けする「健康相談ダイヤル」の4つのサービスを追加しました。また、「留守中などの部屋みまもり機能」の追加に合わせて、ネットワークカメラ「スマカメ for docomo CS-QR10-D」の販売を2015年8月より開始しました。
- しつこいセールスなどの迷惑な電話や、詐欺・架空請求などの危険な電話と思われる番号からの着信を事前にお知らせすることで、お客さまに安心して電話をご利用いただくことができるサービス「あんしんナンバーチェック」の提供を2015年7月より開始しました。

※ 「dTV」「dアニメストア」「dヒッツ」「dキッズ」「dマガジン」「dグルメ」の合計契約数。

## 【その他の事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	1,524	1,735	211	13.9
その他の事業営業利益(△損失)	15	90	75	492.5

2016年3月期第2四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの契約数増加やIoTビジネスに関連するサービス収入の拡大などにより、前年同期の1,524億円から211億円(13.9%)増加して1,735億円となりました。

また、営業費用は、ケータイ補償サービス等の収入に連動した費用の増加などにより、前年同期の1,509億円から137億円(9.1%)増加して1,646億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期の15億円から75億円(492.5%)増加して90億円となりました。

## 《トピックス》

- IoTの更なる利用促進を目的に、LTEに対応した機器組み込みモジュール向けの料金プラン「LTEユビキタスプラン」を2015年9月より提供開始しました。
- 当社の法人向けクラウドサービスである「ビジネスプラス」にて、Sansan株式会社の提供する法人向けスマートフォン専用名刺管理サービス「Sansan スマートフォンプラン ストレージPack」の販売を2015年7月より開始しました。

### ③ CSRの取り組み

当社グループは、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することをめざしています。

パートナーの皆さまとともに新たなサービスやビジネスを創出する「社会価値の協創」としてIoT、医療、健康、教育、農業分野などにおける様々な社会的課題を解決すること、その基盤として公正・透明で倫理的な事業活動を徹底することが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

2016年3月期第2四半期連結累計期間における主な取り組みは次のとおりです。

- 従来の文字入力キーの位置を正確に把握することが難しい視覚障がい者の方にも使いやすい、手元を見ずに文字入力操作が可能となる、スマートフォン向けの新たな文字入力アプリ「Move&Flick」の提供を開始しました。
- 東日本大震災における避難生活が長期化する中で、被災者の外出意欲減退や地域コミュニティへの帰属感喪失に関する「心のケア」の一助として、当社のグループ会社である株式会社ABC Cooking Studioによる料理教室の開催や、タブレットを使った「dTV」の体験会を開催しました。
- 平成27年台風第18号による大雨などに係る被災者・被災地支援としてチャリティサイトを開設し、ドコモ口座やドコモポイントを利用した募金受付を実施しました。
- スマートフォン・携帯電話におけるマナーや、トラブルへの対処方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を2016年3月期第2四半期連結累計期間において約3,500回実施し、のべ約66万人に受講いただきました。

## ④ 設備投資の状況

## 設備投資額

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	2,925	2,195	△730	△25.0
通信事業	2,829	2,102	△727	△25.7
スマートライフ事業	57	61	4	7.5
その他の事業	39	32	△7	△18.7

快適な通信環境を提供する強力なネットワークを構築すべく、「PREMIUM 4G」エリアを拡大し、増加するデータトラフィックに対応した設備増強を推し進めた一方、設備投資の効率化や低コスト化に努めました。その結果、2016年3月期第2四半期連結累計期間の設備投資額は前年同期に比べ25.0%減の2,195億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第2四半期 連結会計期間末	2016年3月期 第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 2015年 3月期末
総資産	70,750	72,362	1,612	2.3	71,463
株主資本	54,683	55,530	847	1.5	53,801
負債	15,587	16,472	884	5.7	17,281
うち有利子負債	2,285	2,236	△48	△2.1	2,227
株主資本比率	77.3%	76.7%	△0.6ポイント	—	75.3%
D/Eレシオ(倍)	0.042	0.040	△0.002	—	0.041

(注) 株主資本比率:株主資本÷総資産  
D/Eレシオ:有利子負債÷株主資本

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,243	6,179	935	17.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,934	△3,194	740	18.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,404	△1,392	3,011	68.4
フリー・キャッシュ・フロー	1,310	2,985	1,675	127.9
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)(*)	1,435	2,984	1,549	108.0

(注) フリー・キャッシュ・フロー:営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー  
資金運用に伴う増減:期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(\*) 算出過程については、26頁の「4. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

2016年3月期第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6,179億円の収入となりました。前年同期に比べ935億円(17.8%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、携帯端末代金の分割購入に伴う立替金の回収が増加したことに加え、法人税等の支払が減少したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,194億円の支出となりました。前年同期に比べ740億円(18.8%)支出が減少していますが、これは、資金運用に伴う短期投資の償還による収入が減少したものの、短期投資による支出が減少したことや、ネットワーク構築効率化に伴う固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,392億円の支出となりました。前年同期に比べ3,011億円(68.4%)支出が減少していますが、これは、現金配当金の支払額が増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

これらの結果、2016年3月期第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,646億円となり、2015年3月期連結会計年度末と比較して1,590億円(150.7%)増加しました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

移動通信市場は、お客さまの獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されます。そのような状況の中で、2014年6月に開始した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」と2015年3月に開始した光ブロードバンドサービス「ドコモ光」・「ドコモ光パック」による顧客基盤の確保及びパケット利用の拡大、ならびにお客さまのスマートライフを支える新しいサービスの拡大等に引き続き取り組んでいきます。これらの取り組みにより、2015年4月28日に発表した業績予想を修正いたします。

営業収益については、当初想定以上のスマートフォン利用者やタブレット端末等の2台目需要の増加による通信サービス収入の増加及びdマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の順調な成長等によるその他の営業収入の増加を見込むものの、端末機器販売収入の減少等により、当初予想を200億円下回る4兆4,900億円を見込んでいます。

営業費用については、当初想定以上のコスト効率化の取組み、端末機器原価の減少等により、当初予想を500億円下回る3兆7,800億円を見込んでいます。

これらの結果、営業利益は当初予想を300億円上回る7,100億円を見込んでいます。

(単位：億円)

区分	2016年3月期 (当初予想)	2016年3月期 (今回予想)	増減	増減率 (%)	2015年3月期 (実績)
営業収益	45,100	44,900	△200	△0.4	43,834
営業利益	6,800	7,100	300	4.4	6,391
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	6,870	7,030	160	2.3	6,439
当社に帰属する当期純利益	4,700	4,900	200	4.3	4,101
設備投資	6,300	6,000	△300	△4.8	6,618
フリー・キャッシュ・フロー(*) (資金運用に伴う増減除く)	4,000	4,800	800	20.0	2,956
EBITDA(*)	13,400	13,600	200	1.5	13,691
EBITDAマージン(*)	29.7%	30.3%	0.6ポイント	—	31.2%
ROE(*)	8.6%	8.9%	0.3ポイント	—	7.4%

(\*) 2016年3月期(今回予想)及び2015年3月期(実績)の算出過程については、26頁の「4. (3) 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	105,553	264,599
短期投資	243,757	240,975
売上債権	264,591	208,312
売却目的債権	897,999	925,891
クレジット未収債権	234,412	252,580
未収入金	327,275	362,515
貸倒引当金	△14,100	△15,353
棚卸資産	186,275	209,750
繰延税金資産	61,512	67,060
前払費用及びその他の流動資産	108,102	100,366
流動資産合計	2,415,376	2,616,695
有形固定資産		
無線通信設備	5,027,390	5,045,294
建物及び構築物	890,382	892,874
工具、器具及び備品	508,810	496,623
土地	200,736	200,830
建設仮勘定	193,497	195,052
減価償却累計額	△4,309,748	△4,392,601
有形固定資産合計 (純額)	2,511,067	2,438,072
投資その他の資産		
関連会社投資	439,070	430,308
市場性のある有価証券及びその他の投資	195,047	185,373
無形固定資産 (純額)	636,319	614,932
営業権	266,311	253,748
その他の資産	445,723	454,868
繰延税金資産	237,427	242,219
投資その他の資産合計	2,219,897	2,181,448
資産合計	7,146,340	7,236,215

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2015年9月30日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流動負債		
1年以内返済予定長期借入債務	203	200
短期借入金	2,048	3,142
仕入債務	811,799	641,114
未払人件費	54,955	56,203
未払法人税等	68,563	141,444
その他の流動負債	176,734	191,866
流動負債合計	1,114,302	1,033,969
固定負債		
長期借入債務	220,400	220,300
ポイントプログラム引当金	89,929	82,214
退職給付に係る負債	173,872	178,200
その他の固定負債	129,632	132,502
固定負債合計	613,833	613,216
負債合計	1,728,135	1,647,185
償還可能非支配持分	15,589	15,887
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	339,783	339,767
利益剰余金	4,397,228	4,578,526
その他の包括利益(△損失)累積額	52,599	44,238
自己株式	△359,218	△359,218
株主資本合計	5,380,072	5,552,993
非支配持分	22,544	20,150
資本合計	5,402,616	5,573,143
負債・資本合計	7,146,340	7,236,215

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
	金 額	金 額
営業収益		
通信サービス	1,393,373	1,382,307
端末機器販売	441,868	416,844
その他の営業収入	337,735	415,836
営業収益合計	2,172,976	2,214,987
営業費用		
サービス原価	555,623	587,647
端末機器原価	381,838	386,337
減価償却費	323,431	297,107
販売費及び一般管理費	512,498	481,322
営業費用合計	1,773,390	1,752,413
営業利益	399,586	462,574
営業外損益 (△費用)		
支払利息	△505	△545
受取利息	720	385
その他 (純額)	4,261	△9,852
営業外損益 (△費用) 合計	4,476	△10,012
法人税等及び持分法による 投資損益 (△損失) 前利益	404,062	452,562
法人税等		
当年度分	130,116	144,300
繰延税額	11,783	△8,320
法人税等合計	141,899	135,980
持分法による投資損益 (△損失) 前利益	262,163	316,582
持分法による投資損益 (△損失)	△3,684	1,582
四半期純利益	258,479	318,164
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益 (△利益)	1,043	△1,029
当社に帰属する四半期純利益	259,522	317,135
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位：株)	4,144,776,164	3,881,483,821
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位：円)	62.61	81.70

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	258,479	318,164
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	6,427	△7,037
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	39	△43
為替換算調整額	△8,932	△981
年金債務調整額	△78	△233
その他の包括利益 (△損失) 合計	△2,544	△8,294
四半期包括利益	255,935	309,870
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	1,126	△1,096
当社に帰属する四半期包括利益	257,061	308,774

(第2四半期連結会計期間)

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間 (2014年7月1日から 2014年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2015年7月1日から 2015年9月30日まで)
	金 額	金 額
営業収益		
通信サービス	689,905	707,053
端末機器販売	234,881	215,500
その他の営業収入	172,887	215,570
営業収益合計	1,097,673	1,138,123
営業費用		
サービス原価	290,036	298,744
端末機器原価	204,582	210,806
減価償却費	156,248	151,535
販売費及び一般管理費	256,861	249,860
営業費用合計	907,727	910,945
営業利益	189,946	227,178
営業外損益 (△費用)		
支払利息	△225	△233
受取利息	316	206
その他 (純額)	1,551	△15,200
営業外損益 (△費用) 合計	1,642	△15,227
法人税等及び持分法による 投資損益 (△損失) 前利益	191,588	211,951
法人税等		
当年度分	66,315	74,007
繰延税額	2,061	△10,649
法人税等合計	68,376	63,358
持分法による投資損益 (△損失) 前利益	123,212	148,593
持分法による投資損益 (△損失)	△127	△38
四半期純利益	123,085	148,555
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益 (△利益)	56	△204
当社に帰属する四半期純利益	123,141	148,351
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後 (単位：株)	4,142,813,793	3,881,483,812
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益 (単位：円)	29.72	38.22

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間 (2014年7月1日から 2014年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (2015年7月1日から 2015年9月30日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	123,085	148,555
その他の包括利益 (△損失)		
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	2,527	△8,767
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	12	△20
為替換算調整額	△2,253	5,735
年金債務調整額	△100	△207
その他の包括利益 (△損失) 合計	186	△3,259
四半期包括利益	123,271	145,296
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益 (△利益)	76	△239
当社に帰属する四半期包括利益	123,347	145,057

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	258,479	318,164
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	323,431	297,107
繰延税額	11,783	△8,320
有形固定資産売却・除却損	20,765	11,685
持分法による投資損益(△利益)	3,684	△1,582
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)	78,450	53,872
売却目的債権の増減額(増加：△)	△46,701	△27,892
クレジット未収債権の増減額(増加：△)	△3,816	△10,515
未収入金の増減額(増加：△)	1,109	△34,714
貸倒引当金の増減額(減少：△)	1,985	1,852
棚卸資産の増減額(増加：△)	65,670	△26,094
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)	△7,744	4,797
長期売却目的債権の増減額(増加：△)	△27,941	3,793
仕入債務の増減額(減少：△)	△108,705	△85,060
未払法人税等の増減額(減少：△)	△48,659	73,261
その他の流動負債の増減額(減少：△)	△3,808	19,933
ポイントプログラム引当金の増減額(減少：△)	△17,055	△7,715
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	3,448	4,340
その他の固定負債の増減額(減少：△)	11,850	4,573
その他	8,099	26,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,324	617,865
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△279,159	△216,622
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△93,574	△92,593
長期投資による支出	△1,743	△1,734
長期投資の売却による収入	411	1,466
短期投資による支出	△30,058	△3,611
短期投資の償還による収入	17,551	3,707
その他	△6,798	△10,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,370	△319,414
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の増加による収入	11,252	144,841
短期借入金の返済による支出	△12,936	△143,619
キャピタル・リース負債の返済による支出	△873	△732
自己株式の取得による支出	△307,694	△0
現金配当金の支払額	△124,427	△135,836
その他	△5,695	△3,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,373	△139,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,564	△173
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△310,983	159,046
現金及び現金同等物の期首残高	526,920	105,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,937	264,599
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	1,525	7,774
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)	456	431
法人税等	178,980	79,029

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、光ブロードバンドサービスの提供開始に伴う通信事業サービスの管理区分の再整理により、前第4四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を、従来のモバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つから、通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに変更しています。この変更により、従来の事業セグメントの区分上では、その他の事業に含まれていた通信サービスを、通信事業へと変更しています。

また、2015年7月1日付の組織変更に伴い、当第2四半期連結会計期間より従来の事業セグメントの区分上ではその他の事業に含まれていた個人向けM2M(Machine-to-Machineの略)サービスの一部をスマートライフ事業へと変更しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間のセグメントの区分に基づき作成し、開示しています。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで
通信事業		
外部顧客との取引	1,825,897	1,806,391
セグメント間取引	560	617
小計	1,826,457	1,807,008
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	200,575	240,533
セグメント間取引	7,695	5,778
小計	208,270	246,311
その他の事業		
外部顧客との取引	146,504	168,063
セグメント間取引	5,873	5,453
小計	152,377	173,516
セグメント合計	2,187,104	2,226,835
セグメント間取引消去	△14,128	△11,848
連結	2,172,976	2,214,987

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 2014年7月1日から 2014年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 2015年7月1日から 2015年9月30日まで
通信事業		
外部顧客との取引	919,693	928,017
セグメント間取引	369	367
小計	920,062	928,384
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	102,788	125,018
セグメント間取引	4,153	2,906
小計	106,941	127,924
その他の事業		
外部顧客との取引	75,192	85,088
セグメント間取引	2,933	2,552
小計	78,125	87,640
セグメント合計	1,105,128	1,143,948
セグメント間取引消去	△7,455	△5,825
連結	1,097,673	1,138,123

セグメント営業利益(△損失)：

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで
通信事業	384,700	420,169
スマートライフ事業	13,373	33,441
その他の事業	1,513	8,964
連結	399,586	462,574

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 2014年7月1日から 2014年9月30日まで	当第2四半期連結会計期間 2015年7月1日から 2015年9月30日まで
通信事業	181,498	207,748
スマートライフ事業	5,740	16,565
その他の事業	2,708	2,865
連結	189,946	227,178

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。  
海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

## 4. 参考資料

## (1) 2016年3月期 第2四半期 事業データ

(年間予想は2015年10月30日修正)

		2015年3月期 上半期 (4~9月) 実績	2015年3月期 第2四半期 (7~9月) 実績	2016年3月期 上半期 (4~9月) 実績	2016年3月期 第2四半期 (7~9月) 実績	【参考】 2015年3月期 年間実績	【参考】 2016年3月期 年間予想
<b>契約数等</b>							
携帯電話契約数	千契約	64,295	64,295	68,494	68,494	66,595	70,400
(再) 新料金プラン	千契約	9,429	9,429	23,777	23,777	17,827	—
LTE (Xi)	千契約	26,215	26,215	34,504	34,504	30,744	37,800
FOMA (1)	千契約	38,080	38,080	33,989	33,989	35,851	32,600
(再) 通信モジュールサービス	千契約	3,464	3,464	4,461	4,461	4,173	—
純増数 (2)	千契約	1,190	729	1,898	962	3,490	3,800
LTE (Xi)	千契約	4,250	2,171	3,760	1,896	8,779	7,000
FOMA (1)	千契約	△3,060	△1,443	△1,862	△933	△5,289	△3,200
s p モード契約数	千契約	25,742	25,742	30,209	30,209	28,160	32,000
i モード契約数	千契約	24,320	24,320	20,581	20,581	22,338	19,300
解約率 (2) (3)	%	0.58	0.55	0.58	0.57	0.61	—
携帯電話販売数 (4)	千	10,948	5,792	12,041	6,276	23,751	25,700
<b>ARPU・MOU</b>							
総合ARPU (5) (6) (7)	円/月・利用者	4,160	4,110	4,100	4,190	4,100	4,160
音声ARPU (8)	円/月・利用者	1,310	1,290	1,180	1,240	1,280	1,210
データARPU	円/月・利用者	2,850	2,820	2,920	2,950	2,820	2,950
パケットARPU	円/月・利用者	2,850	2,820	2,890	2,910	2,820	2,890
ドコモ光ARPU	円/月・利用者	—	—	30	40	—	60
MOU (6) (7) (9)	分/月・利用者	116	121	131	134	122	—

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、25頁の「4. (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- (2) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (3) 2016年3月期第1四半期連結会計期間より算定方法を変更。新たな算定方法においては、仮想移動通信事業者 (MVNO) の契約数及び解約数を除いて算出 (それに伴い、2015年3月期第2四半期 (7~9月) 実績、上半期 (4~9月) 実績及び年間実績も変更)
- (4) 新規の回線契約、FOMAからLTE (Xi) への契約変更、LTE (Xi) からFOMAへの契約変更、LTE (Xi) からLTE (Xi) への機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更の合計
- (5) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者 (MVNO) へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に関連する収入及び利用者数を含めずに算出
- (6) Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約は利用者数に含めずに算出
- (7) 2016年3月期第1四半期より算定方法を変更 (それに伴い、2015年3月期第2四半期 (7~9月) 実績、上半期 (4~9月) 実績、年間実績及び2016年3月期年間予想のARPU及びMOU数値も変更)
- (8) 回線交換によるデータ通信を含む
- (9) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者 (MVNO) へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に関連する利用者数を含めずに算出

## (2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

### ① ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit) : 1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を算るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use) : 1利用者当たり月間平均通話時間

### ② ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + ドコモ光ARPU

- ・ 音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数
- ・ パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働利用者数
- ・ ドコモ光ARPU : ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

### ③ 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数 + 当月末利用者数) ÷ 2)の合計

(注) 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

## (3) 財務指標(連結)の調整表

2016年3月期通期(今回予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っています。

## 1. EBITDA、EBITDAマージン

	(単位:億円)			
	2016年3月期通期 (今回予想)	2015年3月期 通期	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間
<b>a. EBITDA</b>	13,600	13,691	7,438	7,714
減価償却費	△ 6,220	△ 6,598	△ 3,234	△ 2,971
有形固定資産売却・除却損	△ 280	△ 401	△ 208	△ 117
減損損失	-	△ 302	-	-
営業利益	7,100	6,391	3,996	4,626
営業外損益(△費用)	△ 70	48	45	△ 100
法人税等	△ 2,160	△ 2,381	△ 1,419	△ 1,360
持分法による投資損益(△損失)	40	△ 78	△ 37	16
控除:非支配持分に帰属する四半期(当期)純損益(△利益)	△ 10	121	10	△ 10
b. 当社に帰属する四半期(当期)純利益	4,900	4,101	2,595	3,171
c. 営業収益	44,900	43,834	21,730	22,150
<b>EBITDAマージン(=a/c)</b>	30.3%	31.2%	34.2%	34.8%
売上高四半期(当期)純利益率(=b/c)	10.9%	9.4%	11.9%	14.3%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。

従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

## 2. ROE

	(単位:億円)			
	2016年3月期通期 (今回予想)	2015年3月期 通期	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間
a. 当社に帰属する四半期(当期)純利益	4,900	4,101	2,595	3,171
b. 株主資本	54,891	55,117	55,558	54,665
<b>ROE(=a/b)</b>	8.9%	7.4%	4.7%	5.8%

(注) 株主資本(今回予想・通期) = (前(前々)連結会計年度末株主資本 + 当(前)連結会計年度末株主資本) ÷ 2  
株主資本(連結累計期間) = (前(前々)連結会計年度末株主資本 + 当(前)第2四半期連結会計期間末株主資本) ÷ 2

## 3. フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)

	(単位:億円)			
	2016年3月期通期 (今回予想)	2015年3月期 通期	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間	2016年3月期 第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,800	9,630	5,243	6,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,000	△ 6,512	△ 3,934	△ 3,194
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	4,800	3,118	1,310	2,985
資金運用に伴う増減(*)	-	162	△ 125	1
<b>フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)</b>	4,800	2,956	1,435	2,984

(\*) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

2015年3月期通期、2015年3月期第2四半期連結累計期間及び2016年3月期第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。

2016年3月期通期(今回予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでいません。

## 5. 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト効率化ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。